

2. 基調講演

東日本大震災後のLNG需給と日ロ協力

経済産業省資源エネルギー庁石油・天然ガス課長 平井裕秀

東日本大震災は、日本のエネルギー政策上、大きな転換点となった。原発の現在の状況を鑑みると、電力供給という差し迫ったニーズの前で、中心となるピンチヒッターと

して囑望されたのがLNG発電である。

世界のLNG貿易の中で日本が占める位置は大きく、3分の1を占めている。日本のように海に囲まれ、自国に資

源がない国には、LNGしか選択肢がないともいえる。韓国も似たような状況であり、両国合わせて世界のおよそ半分を占めている。こうした意味で、極東マーケットは世界の中でも重要な地位にある（図2-1右）。

日本のLNG輸入元は、かつてはインドネシアがトップにあり、その比率も非常に大きかった。その隣国のマレーシアを含め、両者がおおよそ半分ぐらいを占めているというイメージがあった。その姿は近年、急速に変わり、オーストラリアが台頭し、2010年には19%を占めた（図2-1左）。今後5～10年を考えると、オーストラリアのオフショアにおけるLNG開発計画が目白押しで、キャパシティ世界1位のカタールを抜くのではないかとこの勢いがある。

こうした中で、震災後、どのような状況が起きているだろうか。日本のLNG需要は通常、年間7,000万トンレベルだが、今年は1,000万トン増で8,000万トンぐらいの輸入量になるであろう。

世界の需給状況は、1,000万トンの追加需要を吸収するに余ほどの供給キャパシティがある。このようにガスの世界地図が変わった背景になっているのが、北米のシェールガスである。米エネルギー情報局（EIA）によれば、2005年時点でのアメリカのLNG輸入見込は大幅に伸びていくだろうと見られていた。それが2011年の予測では、ほぼゼロにまで落ちている（図2-2右）。これが、シェールガスの存在によるものである（図2-2左）。アメリカのLNG需要の伸びを当てにしていた国はカタールであり、その大増産が日本の突然の需要を包摂している。

では、今後はどうか？ 日本エネルギー経済研究所（IEEJ）によれば、少なくとも2030年までは生産能力が需要を超えていく、但し、現在検討中のプロジェクトが順調に立ち上がっていく限りにおいて、という条件付きである（図2-3）。重要なことは、それだけのプロジェクトをきちんと立ち上げていけるかどうかである。さまざまな課題がそれぞれの国において存在する。その中で我々が課題として考えている大きな柱は、日本の企業がLNG供給に少しでも多く携わることができるようにすること、そのことで世界のLNG供給余力に貢献することである。このことが、エネルギー安全保障に貢献することにもなる。

実際、今年には日本企業が参画しているプロジェクトからの緊急調達が目立った。LNGに限らず、石油、天然ガスなど上流資源の権益の確保の重要性を改めて痛感させられた。

こうした中で、特に石油、ガスの分野でのロシアとの関係において、これまでどのような取り組みをし、どのような思いであったかについて説明したい。

図2-1 日本のLNG輸入



図2-2 米国におけるシェールガス生産の拡大

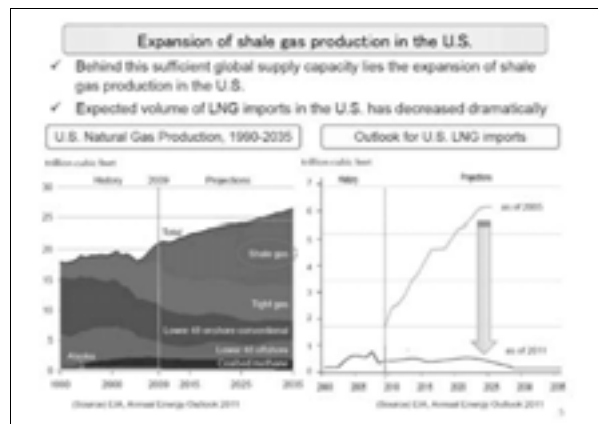
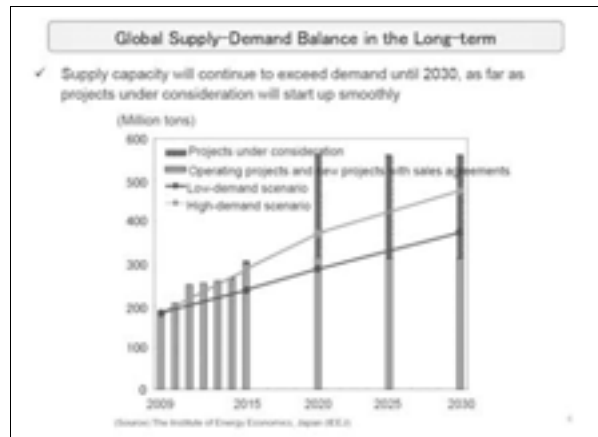


図2-3 長期的な世界のLNG需給バランス



世界最大の石油産出国であり、ガス資源国が日本の隣にあるということのをわれわれは忘れがちである。この隣国ロシアとの良い関係を構築しようと、これまで長い間努力されてきた。その代表がLNG輸入であり、サハリン2プロジェクトである。2009年にLNGの輸入が始まって以降、いまやサハリン2のLNGは日本のマーケットで8.5%を占めるに至った。震災直後にLNGの追加供給を決めていたものの一つがサハリンからのLNGである。

サハリン2の株主である世界最大のガス会社・ガスプロムと資源エネルギー庁は、2005年11月に協力覚書を結び、それ以来、さまざまなプロジェクトの協力可能性を探ってきた。直近のプロジェクトとしては、ウラジオストクのLNGプラントがある。1,000万トンクラスのLNG工場をつくり、ロシア国内のガスをアジア太平洋に供給する一大センターにしようというもので、現在、FSを行っている。これを早く日本にも輸入したいという思いでわれわれも協力している。このためのウラジオストクに向けたさまざまなプロジェクトが進んでおり、サハリンからのパイプラインが2011年9月に完成した。

石油についても紹介したい。サハリン1、サハリン2の石油も着実に増産しており、これに加えて、「東シベリア・太平洋」パイプライン（ESPO）の完成もあって、日本におけるロシアからの石油の輸入も7.1%にまで拡大した。

石油については、2011年5月、ロスネフチと資源エネルギー庁が協力覚書を結び、日本企業とともに上流開発を進めていく方向で話し合いを進めている。また、すでに成果を上げつつあるものとして、東シベリアにおけるイルクーツク石油とJOGMECとの開発作業がある。すでにドリリングも行われ、原油・ガス産出の確認がされている状況だ。

世界各地の石油・天然ガスを相手にする私の仕事の中で、いまロシアが占める割合はおよそ半分ぐらいになっている。それに足るだけの信頼関係がガスプロムとの間に出来ていると思うし、今年からはロスネフチと同様の協力関係が加わっていくであろう。上流開発に加えて中流、下流、さらに技術開発の課題に至るまで、幅広い協力をこれからも進めていきたい。また、資源豊富なロシアと資源を持たない日本との相互補完関係が、日本とロシアの経済協力の柱となるべく、今後とも努力していきたい。